

ジーデップ・
アドバンス

5885・100株

6月30日

東証スタンダード上場

NVIDIAの国内最大の認定パートナー

NVIDIAとの関係は2007年からで、最大の販売実績を有す

主にAIやビジュアライゼーション、その他ビッグデータを取扱う市場における研究者や開発者のシステム環境上の課題に対して、最先端テクノロジーを用いたサーバー機等のハードウェアの提供といった自社オリジナルソリューションを提供する。

一般的なSierが完成品のハードウェアを顧客に納入するのに対し、同社は同社が認定トレーニングを受けているグローバルコンピューティングカンパニーの最新のテクノロジーと、提携しているグローバルベンダーの製品を顧客の課題に合わせて適宜組み合わせ、ハードウェア等の企画・設計から構築・運用支援までのサービスをワンストップで提供している。

グローバルコンピューティングカンパニーとしては、NVIDIA、Intel、AMDなどがあげられ、同社はこれら企業の認定パートナーとなっている。認定パートナーとなっていることで、認定パートナーのみが受講できるセミナーなどがあり、同社は常に最新の情報が得られるようになっている。またグローバルコンピューティングカンパニー本社からエンジニアが派遣され、顧客向けに共同で勉強会やセミナーを開催できるメリットなどもある。

特にNVIDIAとの関係は2007年から認定パートナーになっており、日本国内での関係は最も長く、また最大の販売実績を有している。あらゆる領域でAIの活用が増える中で、AIの学習にはNVIDIAのGPUが不可欠であり、同社の事業環境には追い風が吹いている。



ジーデップ・
アドバンス

5885・100株

6月30日

東証スタンダード上場

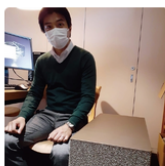
大学や研究機関向けの販売比率が50%以上を占める

「DXサービス」及び「Service & Support」の2つのサービスを提供している。

「DXサービス」はソリューション提供のフローのヒアリングから環境設定までを対象としており、主なサービス内容としては顧客の課題解決に適したハードウェア及びソフトウェアの提供と、ハードウェアを効果的かつ効率的に動作させる環境の構築である。ハードウェアの提供形態についてはオンプレミスのみならずクラウドやレンタルといった形態で提供するサブスクリプションサービスを提供している。「Service & Support」はソリューション提供のフローの運用支援を対象としており、同社の「DXサービス」を提供した顧客に対して、常に最新で安定したシステムを提供するためハードウェアの保守と、継続的な開発環境のアップデートを組み合わせた運用支援を提供している。22年5月期実績では「Service & Support」の売上高比率は9.2%になっている。

同社顧客は研究開発を行っている顧客が多く、22年5月期販売実績ではその約50%強が大学や研究機関などが占めている。次に住友重機械工業や日本ゼオン、新日本製鉄といった製造業の大企業などが30%程度を占める。

導入事例



深層学習の次の領域を切り開く NVIDIA DGX Station A100

東京大学 大学院情報理工学系研究科 創造情報学専攻 中山英樹研究室様

東京大学の中山英樹先生は、「画像処理」や「自然言語処理」の研究に取り組むとともに、その2つを組み合わせた領域やディープラーニングの新しい知的システムの研究にも挑んでいる。高性能GPU「NVIDIA A100」を搭載する「NVIDIA DGX Station A100」が、その研究をさらに加速させる。



DeepLearningBOX/Alphaが海洋ゴミ問題の解決を後押し

海洋研究開発機構 付加価値情報創生部門様

海洋研究開発機構の松岡氏と日高氏は、世界レベルで深刻な問題となっている海洋ゴミの研究に挑んでいる。この研究で重要なポイントとなるのがGPUを利用したAI学習と画像解析だ。

中長期の業績見通し

これまでの業績推移を振り返ると、20年5月期売上高が大きく減少している。これは19年10月から消費税の税率が10%に引き上げられており、その前の駆け込み需要と反動があげられる。一方21年5月期は、大幅な増収増益となっているが、これは20年4月に同社がトーフ電機から吸収分割により情報通信事業を承継したことが主な理由。その後22年5月期、23年5月期(予想)と増収増益が続いている。

AI分野においては自然言語処理研究が進んでおり、引き続きAI市場の成長が期待されている。またAIを含む国内IT市場においては、業種を問わず各企業へデジタル化の波が押し寄せており、様々な分野でユーザーの戦略的IoT、AIを活用したデジタルトランスフォーメーションに係る投資が増加している。これらの市場環境を受けて、同社業績についても増収増益の傾向が続くと思われる。

業績推移 (百万円・%)						
決算期	売上高	伸び率	経常利益	伸び率	純利益	伸び率
2019/5	1,653	—	40	—	24	—
2020/5	685	-58.6%	50	25.5%	34	36.8%
2021/5	3,442	402.5%	380	657.1%	233	581.6%
2022/5	3,491	1.4%	447	17.5%	283	21.5%
2023/5予	3,766	7.9%	568	26.9%	371	31.0%
2023/2 3Q	2,947	—	491	—	321	—
予想EPS/配当	単独：281.06円/62.00円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp